

1 ともに育ち、ともに学ぶために～インクルーシブ教育の推進～

(1) 総合的な相談体制の充実

R 5 年度までの評価シート

実施評価	○	実施した事業
	△	翌年度以降に実施予定
	×	見直し又は実施予定なし

No	施策目標 (事業)	内 容	担当課	現状(実施状況)	該当する事業	実施評価	活動評価の指標	課題・今後の方向性
1	子どもの心の相談	①関係機関と連携し、臨床心理士等による発達検査を常時実施できる体制を整え、より専門的で総合的な相談体制を構築します。 ②小・中学校では、学校や児童生徒の実態に応じてスクールカウンセラー等による相談を実施します。	学校教育課	スクールカウンセラー5名配置。社中、滝野中、東条学園、社小、滝野東小を拠点に、配置されていない学校には、巡回相談を行っている。	スクールカウンセラー配置事業	○	小中学校への配置及び全ての学校へ巡回相談ができる体制をつくる。	すべての小中学校へ巡回できる体制をつくり、生徒や保護者の心のケアと教育相談を行う。
			発達サポートセンター	医師による発達相談、臨床心理士による発達検査・心理相談等を実施。 R3：348件 R4：364件 R5：293件（12月末）	子どもの発達・何でも相談	○	相談延べ件数	支援の必要な児の早期発見、早期支援に努め、関係機関による情報共有、連携強化により、個の特性にあった支援を行う。
2	障害児(者) サポートネットワークの整備と 拡充	①関係機関相互の連携により、それぞれの役割分担を明確にし、支援のネットワークの整備を図ります。 ②整備されたネットワークを活用し、支援体制を強化・拡充します。	発達サポートセンター	加東市発達支援連絡会を実施（年1回）	加東市発達支援連絡会	○	連絡会開催の有無	関係機関との情報交換のため、年1回の実施を継続していく。
			社会福祉課	加東市障害者相談支援センターをはじめとする障害者（児）福祉サービス事業所と連携し、サービスの給付を行った。 R3年度136人 R4年度150人 R5年度157人（12月末）	障害児通所支援等給付事業	○	支給決定者（児）人数（実人数）	関係課との連携や、保護者のニーズにより、支給決定者数が年々増えている。 今後も事業所等と連携し、対象児に合ったサービスの給付に努める。